

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.somar.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 米森 政敏

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 渡部 泰栄

TEL (03) 3542-2152

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 株式会社宗屋 (ほか 1 社)

親会社等における当社の議決権所有比率 48.6%

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	37,892	3.7	1,413	127.2	1,417	145.0
17 年 3 月期	36,540	5.3	622	16.2	578	19.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,174	148.8	60.18	—	7.5	5.3	3.7
17 年 3 月期	472	15.2	24.16	—	3.2	2.4	1.6

(注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円

② 期中平均株式数 18 年 3 月期 19,517,000 株 17 年 3 月期 19,537,807 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	195	16.6	1.2
17 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	195	41.4	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	28,775	16,673	57.9	854.82
17 年 3 月期	24,625	14,781	60.0	756.93

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月期 19,505,160 株 17 年 3 月期 19,528,386 株

② 期末自己株式数 18 年 3 月期 82,189 株 17 年 3 月期 58,963 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,031	△1,338	291	1,668
17 年 3 月期	557	△719	△52	1,683

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	19,000	550	400	5.00	—	—
通 期	39,000	1,300	1,000	—	5.00	10.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 51 円 27 銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 6 ページの「経営成績及び財政状態(2)次期の見通し」をご参照ください。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社2社で構成されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企业としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると認識しておりますが、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げの実施について、今後とも引き続き検討してまいります。

(4) 中期的な経営戦略

当社が、永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけ、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応じてまいります。

(5) 今後対処すべき課題

今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されますが、この現状を正確かつ的確に把握して、従来にも増した「スピードある変化への対応」により積極的に変革を進めていくことが最重要課題と捉えております。

そのため、将来も継続的に成長が期待できる重要分野に戦略的かつ重点的に経営資源をより一層集中させて、強靱な収益基盤を確立するためビジネスの領域拡大とその強化に努めてまいります。

さらに、従来から進めております組織や業務構造の簡素化を通しての固定費削減、原価低減、生産性向上、資産効率向上等コスト構造改革を継続するとともに、基幹業務システムの再構築により更なる業務効率化、生産及び物流管理体制の強化を図り、既存のビジネスについてもグローバルな市場での競争力強化を志向してまいります。

また、平成18年4月3日に当社100%子会社を香港に設立しており、今後、中国及び東南アジア地域を中心としたグローバルビジネスを展開する予定です。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社 宗屋	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	48.6 (15.2)	—
多摩興産 株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.2	—

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合の内数を記載しております。

② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	その理由
株式会社 宗屋	株式会社宗屋は、多摩興産株式会社の親会社 (100%保有) であることから、資本上位会社である株式会社宗屋が最終的な影響力を行使しえる立場にあり、かつ、当社に対する議決権所有割合が上位のため

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

a. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

株式会社宗屋は、当社議決権の 48.6% (間接所有 15.2%含む) を保有しており、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。株式会社宗屋は、主に不動産賃貸管理業を行っており、当社との事業活動において関連性はありません。また、当社は株式会社宗屋の所有するビル (当社本社ビル) を賃借しておりますが、取引金額は、周辺の家賃相場を勘案し決定しており、かつ、金額的な重要性もありません。

当社の取締役 (非常勤) 2 名および社外監査役 2 名が親会社等の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化及び全社的なコンプライアンス機能の強化を目的に招聘しております。

b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社と親会社等との事業活動の関連性はないため、事業上の制約を受けることはありません。

当社の取締役 12 名のうち 2 名 (非常勤) は親会社等の役員を兼務していることから、当社の経営方針の決定に影響を及ぼす可能性があります。

c. 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

前述のとおり、当社と親会社等との事業活動の関連性はなく、事業上の制約を受けることはないため、独自の経営判断による事業活動を行い、一定の独立性を確保することを基本方針としております。また、当社には親会社等から取締役が就任しておりますが、その数は当社の取締役 12 名のうち 2 名 (非常勤) と、過半数に至る状況ではなく独自の経営判断を行える状況にあります。

d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社と親会社等とは事業活動の関連性がないことや、親会社等の役員の就任状況は独自の経営判断を妨げるほどのものでないため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員・監査役の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社等又はグループ企業での役職	就任理由
取締役（非常勤）	結城 宇明	親会社等 株式会社宗屋 取締役	取締役会の監督機能の強化のため当社から就任を依頼
取締役（非常勤）	曾谷 太	親会社等 株式会社宗屋 取締役	有識者（米国ワシントン州公認会計士・公認内部監査人）のため当社から就任を依頼
社外監査役	泉谷 勝	親会社等 株式会社宗屋 取締役	全社的なコンプライアンス機能の強化のため当社から就任を依頼
社外監査役	宍戸 金二郎	親会社等 株式会社宗屋 監査役	有識者（弁護士）のため当社から就任を依頼

④ 親会社等との取引に関する事項

関連当事者との取引として、開示を必要とする重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、世界的な需要拡大に加えて供給サイドのリスク拡大を背景にした原油価格の更なる上昇、及び量的緩和政策解除後の日銀の金利引上げによる市場金利の上昇懸念という景気の先行きに対する不透明感はあるものの、企業収益力向上による設備投資の拡大と、労働市場の改善を受けて個人消費が持ち直したことにより、景気は踊り場を脱却して、緩やかながらも息の長い回復基調となりました。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化として、業務提携や電子部品業界向けの積極的な販売活動、より高付加価値なコーティング製品の生産・販売に向けた生産設備の増強、及び基幹業務システムの再構築による業務の高度化・効率化の推進を行う一方で、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、当期における業績は、売上高は378億9千2百万円(前期比3.7%増)、営業利益は14億1千3百万円(前期比127.2%増)、経常利益は14億1千7百万円(前期比145.0%増)、当期純利益は11億7千4百万円(前期比148.8%増)となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

[仕入販売]

- | | |
|--------|--|
| 製紙用化学品 | 塗工用バインダーは、製紙業界の市況が横ばいで推移する中、シェアダウンがあったものの、販売価格の上昇があり、ほぼ横ばいとなりました。しかし、その他製紙用化学品については、一部商流の変更に伴い大幅な減収となり、全体では売上高は前期比15.7%減の88億4千5百万円となりました。 |
| 電子材料 | フレキシブルプリント基板材料はその基板ベース材であるポリイミドフィルムの供給が安定化し、海外携帯電話やハードディスク向けが好調でありました。また、プラズマテレビや液晶テレビ向け回路材は年度終盤に調整に入りましたが、全体として堅調に推移し増収となりました。リジッド基板は、中国への生産シフトが進む中、海外携帯電話、基地局関連が比較的安定、また、一部ハードディスク関連の付加価値製品の伸長もあり増収となりました。全体では売上高は前期比8.3%増の116億6千4百万円となりました。 |
| 機能性樹脂 | 熱硬化性樹脂は、薄型テレビや設備投資の旺盛な需要に支えられ増収となりました。熱可塑性樹脂は、家電エンブラ材料の新規切り替えも順調に進み増収となり、全体では売上高は前期比3.6%増の56億8千9百万円となりました。 |
| その他 | 食品材料は、増粘安定剤の原料不足による価格高騰の影響を受け増収となったものの、印刷製版材料は大幅な減収となり、全体では売上高は前期比1.5%増の16億7千4百万円となりました。 |

[製造販売]

- | | |
|----------|--|
| コーティング製品 | 高機能フィルムは、電子部品業界向けで特に台湾、中国の需要が急増したことと、国内外での新規市場開発により大幅な増収となりました。画像用フィルムは、前年度後半からスタートした業務提携の効果はあったものの、公共事業削減等によりインクジェット製品全体の需要が減少したことにより減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前期比23.2%増の32億3千1百万円となりました。 |
| 高機能樹脂製品 | 電気絶縁用樹脂は、自動車電装部品及び電子部品向けの堅調な需要や原料高騰による価格転嫁も浸透し増収となり、また、液晶関連ビジネスが伸びたことにより、全体では売上高は前期比11.9%増の38億4千8百万円となりました。 |

ファインケミカルズ 既存品がほぼ前年並みで推移するなか、一部新規採用があったことと、新規開発製品の販売が寄与したことにより、売上高は前期比32.1%増の13億2千2百万円となりました。

その他 電子部品業界向けフレキシブルプリント基板材料は、海外向けが堅調に推移したことに加え、生産設備の改良による加工能力の向上により大幅な増収となりました。全体では売上高は前期比50.8%増の16億1千5百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益力向上による設備投資の拡大と、労働市場の改善を受けて個人消費が持ち直したことにより、依然として緩やかながらも回復基調が続くものと見込まれています。しかしながら、原油価格の高騰及び金利上昇により、雇用情勢や個人消費の動向は、回復基調にありながらも厳しさが残り、消費者物価も石油関連製品を中心に上昇が見込まれます。また世界経済は米国や中国を中心としたアジア諸国の経済成長による輸出拡大により、全体としては緩やかな回復基調が見込まれているものの、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

[仕入販売]

製紙用化学品 塗工用バインダーは、製紙業界の市況が横ばいで推移すると見込まれる中、シェアダウンや販売価格の下落により減収となる見込みであります。その他の製紙用化学品についても、一部シェアダウンにより減収となり、全体では減収となる見込みであります。

電子材料 フレキシブルプリント基板材料は引き続き、海外携帯電話の第三世代代替需要により好調に推移し、プラズマ・液晶テレビ向け回路材も市場の伸びが大いに期待出来るため、増収が見込まれており、リジッド基板は、中国への生産シフトが更に進み、不透明感はあるものの、付加価値品への展開と携帯電話関連の需要を見込み、全体では増収となる見込みであります。

機能性樹脂 原油価格の高騰による材料価格の上昇が見込まれますが、デジタル家電、薄型テレビ、環境対応型自動車等は好調に推移されると見込まれており、全体でも増収となる見込みであります。

その他 食品材料は、引き続き増粘安定剤の高値安定に加え、需要の回復に伴い増収を見込まれるため、印刷製版材料の需要減による減収を含めても、全体では増収となる見込みであります。

[製造販売]

コーティング製品 高機能フィルムは、電子部品業界向けで引き続き海外での需要が旺盛であり前年度並みを見込んでおります。また、画像用フィルムは、サイングラフィック用に注力することで、前年度並みを見込み、コーティング製品全体では増収を見込んでおります。

高機能樹脂製品 電気絶縁用樹脂は、引き続き堅調な需要を受けて増収を見込んでおり、基板接着剤の新製品の投入や積極的な販売活動により、全体では増収を見込んでおります。

ファインケミカルズ 新規開発製品の販売拡大が予定されており、増収となる見込みであります。

その他 電子部品業界向けフレキシブルプリント基板材料は、価格競争の状況が予想されるものの、需要は旺盛なため、前年並みを見込んでおります。

平成19年3月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	39,000 百万円
経常利益	1,300 百万円
当期純利益	1,000 百万円

なお、配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は前期末から1千5百万円減少し、16億6千8百万円となりました。なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千1百万円の資金の増加（前年同期は5億5千7百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権が12億2千5百万円、たな卸資産が5億2百万円それぞれ増加したものの、税引前当期純利益が11億8千8百万円となり、減価償却費を4億8千9百万円、減損損失を1億7千3百万円それぞれ計上し、仕入債務が8億7千6百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億3千8百万円の資金の減少（前年同期は7億1千9百万円の減少）となりました。その主な要因は、より高付加価値なコーティング製品の生産設備の増強を中心とした有形固定資産の取得に6億6百万円、投資有価証券の取得に6億2千4百万円を支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千1百万円の増加（前年同期は5千2百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済に5億5千万円、配当金の支払いに1億9千4百万円を支出したものの、長期借入れにより10億5千万円の資金調達したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	45.09	49.71	55.88	60.32	60.03	57.94
時価ベースの 株主資本比率 (%)	13.98	12.86	8.43	19.21	31.56	52.87
債務償還年数 (年)	3.69	6.45	1.49	0.72	2.67	1.93
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.83	10.40	33.49	61.04	19.18	35.03

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成18年5月12日）現在において当社が判断したものです。

(1) 全般的事項

当社の事業は、製紙用化学品・電子材料・機能性樹脂等の仕入販売とコーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売に大別されます。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱商品・製品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当期において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成18年3月31日)		前期末 (平成17年3月31日)		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,668		1,683		△ 15	
受取手形	655		556		98	
売掛金	12,326		11,198		1,127	
たな卸資産	2,642		2,140		502	
繰延税金資産	125		190		△ 64	
その他	121		122		△ 0	
貸倒引当金	△ 24		△ 45		21	
流動資産合計	17,515	60.9	15,846	64.4	1,668	10.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,080		1,903		176	
機械及び装置	1,007		987		19	
土地	240		406		△ 166	
建設仮勘定	65		1		64	
その他	240		251		△ 10	
有形固定資産合計	3,634	12.6	3,550	14.4	83	2.4
無形固定資産						
ソフトウェア	20		32		△ 11	
ソフトウェア仮勘定	199		—		199	
その他	5		5		△ 0	
無形固定資産合計	225	0.8	38	0.1	187	490.9
投資その他の資産						
投資有価証券	5,778		3,613		2,164	
差入保証金	1,537		1,487		50	
その他	156		181		△ 25	
貸倒引当金	△ 72		△ 93		20	
投資その他の資産合計	7,399	25.7	5,189	21.1	2,209	42.6
固定資産合計	11,259	39.1	8,778	35.6	2,481	28.3
資産合計	28,775	100.0	24,625	100.0	4,149	16.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日)		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	684		590		93	
買 掛 金	6,556		5,773		782	
一年以内返済予定長期借入金	387		550		△ 162	
未 払 金	514		327		186	
未 払 費 用	53		46		6	
未 払 法 人 税 等	40		57		△ 16	
賞 与 引 当 金	190		159		31	
設 備 関 係 支 払 手 形	133		4		129	
そ の 他	12		11		0	
流 動 負 債 合 計	8,572	29.8	7,521	30.6	1,051	14.0
固定負債						
長 期 借 入 金	1,600		937		662	
退 職 給 付 引 当 金	679		695		△ 15	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124		108		15	
繰 延 税 金 負 債	1,115		571		544	
そ の 他	9		9		0	
固 定 負 債 合 計	3,528	12.3	2,322	9.4	1,206	51.9
負 債 合 計	12,101	42.1	9,843	40.0	2,258	22.9
(資本の部)						
資本金	5,115	17.8	5,115	20.8	—	
資本剰余金						
資 本 準 備 金	4,886	17.0	4,886	19.8	—	
利益剰余金						
1. 利 益 準 備 金	419		419		—	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 圧縮記帳積立金	—		8		△ 8	
(2) 別途積立金	2,100		2,100		—	
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,296		1,308		987	
利 益 剰 余 金 合 計	4,816	16.7	3,836	15.6	979	25.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,882	6.5	956	3.9	926	96.9
自 己 株 式	△ 26	△ 0.1	△ 13	△ 0.1	△ 13	107.1
資 本 合 計	16,673	57.9	14,781	60.0	1,891	12.8
負 債 ・ 資 本 合 計	28,775	100.0	24,625	100.0	4,149	16.9

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	{ 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 }		{ 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 }			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
期 別						
売 上 高	37,892	100.0	36,540	100.0	1,351	3.7
売 上 原 価	33,362	88.1	32,807	89.8	554	1.7
売 上 総 利 益	4,530	11.9	3,733	10.2	796	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,116	8.2	3,111	8.5	5	0.2
営 業 利 益	1,413	3.7	622	1.7	791	127.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	0		0		0	
受 取 配 当 金	19		16		3	
為 替 差 益	16		7		9	
特 許 権 収 入	19		—		19	
そ の 他	11		14		△ 3	
計	68	0.2	39	0.1	28	72.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	31		25		5	
マ ッ ト ン ト ラ イ ン 組 成 費 用	—		15		△ 15	
手 形 売 却 損	—		11		△ 11	
売 上 債 権 売 却 損	18		—		18	
コ ミ ッ ト メ ン ト ・ フ ィ ー	7		—		7	
そ の 他	6		31		△ 24	
計	64	0.2	83	0.2	△ 18	△ 22.5
経 常 利 益	1,417	3.7	578	1.6	838	145.0
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	0		0		△ 0	
特 許 権 売 却 益	—		38		△ 38	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25		24		1	
そ の 他	0		—		0	
計	26	0.1	63	0.2	△ 36	△ 57.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	12		6		5	
固 定 資 産 除 却 損	70		43		26	
減 損 損 失	173		—		173	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		99		△ 99	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		1		△ 1	
そ の 他	0		—		△ 0	
計	255	0.7	152	0.4	103	68.3
税 引 前 当 期 純 利 益	1,188	3.1	489	1.4	698	142.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	0.0	23	0.1	△ 2	△ 8.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 7	0.0	△ 5	0.0	△ 1	29.5
当 期 純 利 益	1,174	3.1	472	1.3	702	148.8
前 期 繰 越 利 益	1,219		934		285	
中 間 配 当 額	97		97		△ 0	
当 期 未 処 分 利 益	2,296		1,308		987	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	{ 自 平成 17 年 4 月 1 日 } { 至 平成 18 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 16 年 4 月 1 日 } { 至 平成 17 年 3 月 31 日 }
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,188	489
減 価 償 却 費	489	556
減 損 損 失	173	—
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	△ 25	△ 22
退職給付引当金額の増減額(減少:△)	△ 15	36
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	15	△ 62
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 20	△ 16
支 払 利 息	31	25
固 定 資 産 売 却 益	△ 0	△ 0
固 定 資 産 売 却 損	12	6
固 定 資 産 除 却 損	70	43
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	99
売 上 債 権 の 増 加 額	△ 1,225	△ 718
た な 卸 資 産 の 増 加 額	△ 502	△ 398
仕 入 債 務 の 増 加 額	876	194
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額 (減 少 : △)	0	△ 94
そ の 他	△ 5	456
小 計	1,062	594
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	20	16
利 息 の 支 払 額	△ 29	△ 29
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 22	△ 25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031	557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 606	△ 309
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1	15
有 形 固 定 資 産 の 除 却 に よ る 支 出	△ 41	△ 4
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 73	△ 0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	0
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 624	△ 420
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	2	5
そ の 他	2	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,338	△ 719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 550	△ 201
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	1,050	350
自 己 株 式 取 得 に よ る 支 出	△ 13	△ 5
配 当 金 の 支 払 額	△ 194	△ 194
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	△ 52
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 15	△ 214
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,683	1,897
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,668	1,683

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (案)	前 期 (実績)
当 期 未 処 分 利 益		2,296	1,308
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		—	8
計		2,296	1,317
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		97 (1株につき5円)	97 (1株につき5円)
次 期 繰 越 利 益		2,198	1,219

(注) 当期は1株につき5円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	8～9年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により翌期から損益処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ 有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は173百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛金売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。これに伴い、前期まで区分掲記しておりました「手形債権売却損」は「売掛金売却損」とともに「売上債権売却損」として表示することに変更いたしました。なお、前期における「売掛金売却損」「手形売却損」はそれぞれ7百万円、11百万円であります。

前期では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメント・フィー」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「コミットメント・フィー」の金額は7百万円であります。

注記事項

貸借対照表関係

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,717 百万円	11,705 百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 担保に供している資産		
投資有価証券	490 百万円	263 百万円
対応債務		
買掛金	2,774 百万円	2,106 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ機器等をリース契約により使用しております。		
4. 偶発債務		
①保証債務	0 百万円	1 百万円
②手形債権流動化に伴う買戻し義務額	271 百万円	308 百万円
5. 受取手形割引高	2 百万円	1 百万円
輸出手形割引高	52 百万円	47 百万円
6. 授権株式数 (普通株式)	60,000,000 株	60,000,000 株
発行済株式数 (普通株式)	19,587,349 株	19,587,349 株
7. 自己株式数 (普通株式)	82,189 株	58,963 株
8. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する 資産の時価評価により増加した純資産額	1,882 百万円	956 百万円
9. 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	3,000 百万円	3,000 百万円

損益計算書関係

1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益	当 期	前 期
機械及び装置	0 百万円	— 百万円
2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損		
建 物	12 百万円	6 百万円
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損		
建 物	37 百万円	27 百万円
機械及び装置	28 百万円	11 百万円
工具器具備品	4 百万円	3 百万円
4. 研究開発費の総額 一般管理費	348 百万円	329 百万円

5. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等

当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（173 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 6 百万円、土地 166 百万円、その他 0 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却予定の建物及び土地等については、第三者による不動産鑑定評価額を算定しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(5) リース取引関係

当 期 { 自 平成 17 年 4 月 1 日 } { 至 平成 18 年 3 月 31 日 }	前 期 { 自 平成 16 年 4 月 1 日 } { 至 平成 17 年 3 月 31 日 }																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	60	13	46	合計	60	13	46	1 年 内	11 百万円	1 年 超	35 百万円	計	46 百万円	支払リース料	12 百万円	減価償却費相当額	11 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	34	24	9	合計	34	24	9	1 年 内	7 百万円	1 年 超	2 百万円	計	10 百万円	支払リース料	7 百万円	減価償却費相当額	7 百万円	支払利息相当額	0 百万円	1 年 内	0 百万円	1 年 超	一百万円	計	0 百万円
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																				
工具器具備品	60	13	46																																																				
合計	60	13	46																																																				
1 年 内	11 百万円																																																						
1 年 超	35 百万円																																																						
計	46 百万円																																																						
支払リース料	12 百万円																																																						
減価償却費相当額	11 百万円																																																						
支払利息相当額	0 百万円																																																						
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																				
工具器具備品	34	24	9																																																				
合計	34	24	9																																																				
1 年 内	7 百万円																																																						
1 年 超	2 百万円																																																						
計	10 百万円																																																						
支払リース料	7 百万円																																																						
減価償却費相当額	7 百万円																																																						
支払利息相当額	0 百万円																																																						
1 年 内	0 百万円																																																						
1 年 超	一百万円																																																						
計	0 百万円																																																						

(6) 関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

(7) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月末現在)	前 期 (平成 17 年 3 月末現在)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	31 百万円	455 百万円
賞与引当金	76	63
その他	18	22
小 計	125	541
評価性引当額	—	△ 351
繰延税金資産(流動)計	125	190
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入額超過額	271	278
投資有価証券評価損否認額	87	87
ゴルフ会員権評価損否認額	48	51
役員退職慰労引当金	49	43
貸倒損失否認額	8	152
固定資産減損損失	69	—
その他	10	25
小 計	546	638
評価性引当額	△ 474	△ 638
繰延税金資産(固定)計	71	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 1,186	△ 571
繰延税金負債(固定)計	△ 1,186	△ 571
繰延税金負債(固定)の純額	△ 1,115	△ 571

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	当 期	前 期
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	△ 0.5
住民税均等割によるもの	1.8	4.7
評価性引当額の増減	△ 43.3	△ 44.5
その他	0.6	△ 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	3.6

(8) 有価証券関係

当期 (平成 18 年 3 月 31 日)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	806	2,973	2,166
	(2) その他	1,011	1,914	902
	小 計	1,818	4,887	3,069
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,818	4,887	3,069

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	890	

③ その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	357	998	67	—

前期 (平成 17 年 3 月 31 日)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	714	1,753	1,039
	(2) その他	736	1,234	497
	小 計	1,451	2,988	1,537
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2	2	△ 0
	(2) その他	245	235	△ 9
	小 計	247	237	△ 9
合 計		1,698	3,226	1,527

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	387	

③ その他有価証券のうち満期のあるもの

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	—	1,041	—	54

(9) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
① 通貨関連	該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引は除いております。	同 左
② 金利関連	該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引は除いております。	同 左

(10) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
なお、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

② 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成 18 年 3 月末現在)	前 期 (平成 17 年 3 月末現在)
退職給付債務	△ 2,058 百万円	△ 2,053 百万円
年金資金	1,456	1,208
未積立退職給付債務	△ 602	△ 844
未認識数理計算上の差異	△ 77	148
退職給付引当金	△ 679	△ 695

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	88 百万円	97 百万円
利息費用	30	33
期待運用収益	△ 26	△ 2
数理計算上の差異の費用処理額	52	75
退職給付費用	145	205

上記退職給付費用のほか、日本プリント回路工業厚生年金基金への拠出額 14 百万円があります。また、同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産残高（平成 18 年 3 月 31 日現在）は 1,304 百万円です。

④ 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	1.5 %	1.5 %
期待運用収益率	2.2 %	0.2 %
数理計算上の差異の処理年数	8 年	8 年

(11) 1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	854円82銭	756円93銭
1株当たり当期純利益金額	60円18銭	24円16銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		比 較	
		{ 自 平成 17 年 4 月 1 日 } { 至 平成 18 年 3 月 31 日 }		{ 自 平成 16 年 4 月 1 日 } { 至 平成 17 年 3 月 31 日 }			
		金 額		金 額		金 額	
製 造 販 売	コーティング製品	2,337		1,953		384	
	高機能樹脂製品	2,562		2,252		309	
	ファインケミカルズ	1,113		810		303	
	その他	1,447		972		474	
	製造販売計	7,461		5,989		1,471	

(注) 金額は製造原価によって表示しております。

(2) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		比 較	
		{ 自 平成 17 年 4 月 1 日 } { 至 平成 18 年 3 月 31 日 }		{ 自 平成 16 年 4 月 1 日 } { 至 平成 17 年 3 月 31 日 }			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
仕 入 販 売	製紙用化学品	8,845	23.4	10,498	28.7	△ 1,653	△ 15.7
	電子材料	11,664	30.8	10,765	29.5	898	8.3
	機能性樹脂	5,689	15.0	5,489	15.0	199	3.6
	その他	1,674	4.4	1,650	4.5	24	1.5
	仕入販売計	27,873	73.6	28,404	77.7	△ 530	△ 1.9
製 造 販 売	コーティング製品	3,231	8.5	2,622	7.2	608	23.2
	高機能樹脂製品	3,848	10.1	3,440	9.4	408	11.9
	ファインケミカルズ	1,322	3.5	1,001	2.8	321	32.1
	その他	1,615	4.3	1,071	2.9	544	50.8
	製造販売計	10,018	26.4	8,136	22.3	1,881	23.1
合 計		37,892	100.0	36,540	100.0	1,351	3.7

7. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成18年3月30日及び平成18年4月27日に開示済みであり、内容は以下のとおりであります。

(1) 代表者の変動

① 役職の変動

—	米森 政敏	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	都田 康弘	(現 代表取締役副社長)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取 締 役	池田 克己	(現 機能材料部部長)
取 締 役	石阪 敬三	(現 人事部部長、総務部部長 I T 関連室室長、広報室室長)
取 締 役	川野 崇之	(現 技術開発部部長)

② 退任予定取締役

代表取締役社長	米森 政敏
取 締 役 会 長	木澤 欣一
常 務 取 締 役	浅井 聡
常 務 取 締 役	本木 啓博
常 務 取 締 役	有馬 清一
取 締 役	結城 宇明

③ 新任監査役候補

監査役(非常勤)	古田 善彦	(現 株式会社宗屋 取締役 多摩興産株式会社 取締役)
----------	-------	--------------------------------

④ 退任予定監査役

監査役(非常勤)	泉谷 勝
----------	------

(3) 就任予定日

平成18年6月29日